

県政の方向

★三月定例県議会における知事説明要旨から

昭和四十六年度の県政は、○県民との対話。市町村行政との一体化。積極的な施策の展開を基本的姿勢として、〃七〇年代にふさわしい県政〃をめざしてスタートする。

重点施策としては「農林漁業の近代化」「工業化の推進と中小企業の振興」「熊本都市圏の整備」「教育の振興」「社会福祉の向上」などがあげられるが、それぞれの重要性に応じて、新しい施策が積極的に推進されていくことになる。

三月定例県議会における知事説明要旨から新年度の県政の方向をみてみよう。

今回の定例県議会に提案しております議案の説明に先き立ちまして、県政に対する所信及び今後の施策に対する基本的考え方につきまして申し述べたいと存じます。

私は、さる二月十一日、県民多数のご支持をいただき、知事に就任いたしました。微力ではございますが、郷土熊本県の新しい未来を切りひらく決意をもつて、誠心誠意努力を傾けてまいりたいと考えておりますので、議員各位をはじめ、県民各層のご支援、ご叱正を心からお願い申し上げる次第でございます。

わが国の経済社会は、この十年間に、著しく高い成長発展を遂げてまいりました。この間、熊本県の状況をみますと、新熊本空港、九州縦貫自動車道の供用開始が間近かに迫

り、あるいは大型企業の立地など工業化も進展しつつありますが、他方では、人口の減少が進み、また県民所得は全国平均の七三・八%という低位に止まっております。

さらに教育、社会福祉の面においても遅れが目立つなど、解決を迫られる問題が山積している状況にあります。

△基本的な姿勢▽

対話を基調とした積極県政の推進

私は、このような現状を冷静に受け止め、わが国の経済社会が高いテンポで発展するなかで、ひとり熊本県が取り残されることがないように一日も早く他県に追いつき、追い越すため、一九七〇年代にふさわしい充実した県政の推進をはかつてまいりたいと存じております。

そのために、私は県の実情や立場を明らかにして県民にご理解いただくとともに、県民との対話を通じて衆知をあつめ、県と市町村、関係団体が一体となつて、積極的な施策を展開していくことを基本的な政治姿勢として、県政のすべてにわたり貫いてまいる所存であります。

以上のような観点に立って、今後重点的に推進しようとする施策の基本的な考え方につ



新しく

沢田一精知事が就任

寺本知事の任期満了に伴う熊本県の知事選挙は一月三十一日に行なわれ、二月十一日正式に沢田新知事が就任しました。

沢田知事は本籍下益城郡小川町、熊中、七高、京大法学部卒、昭和二十三年に県庁入り、総務部県民課長、電気局長、振興局長を歴任、一時経済企画庁に転出、九地建総務部長、三十四年熊本県総務部長、副知事。三十七年に参議院議員に初当選、四十年再選、地方行政、決算各委員、大蔵政務次官を経て、このたびの知事選挙初当選となりました。